

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月8日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社フライトホールディングス
【英訳名】	FLIGHT HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 圭一朗
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿4 - 6 - 1
【電話番号】	03 - 3440 - 6100
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松本 隆男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿4 - 6 - 1
【電話番号】	03 - 3440 - 6100
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松本 隆男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,052,047	609,439	2,105,131
経常損益(は損失) (千円)	73,590	220,240	48,211
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	57,994	222,130	38,475
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,834	224,118	39,814
純資産額 (千円)	775,878	533,654	757,834
総資産額 (千円)	1,307,086	989,073	1,260,834
1株当たり四半期(当期)純損益(は損失) (円)	6.13	23.49	4.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	54.0	60.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	315,015	69,366	20,092
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,417	29,340	37,650
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,561	22,208	129,347
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,031,216	600,663	588,860

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純損益(は損失) (円)	0.04	10.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しが見られ、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の中、当社グループは、既存顧客向けのシステム開発及び電子決済ソリューション

(「Incredist」、「Incredist Premium」及び「ペイメント・マイスター」)の開発及び販売に注力しました。

なお、サービス事業において、前期に「Incredist」の大型納品があった反動、並びに「Incredist Premium」の大口案件の一部の納品が第3四半期に変更されたこと等により減収減益となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高609百万円(前年同期比42.1%減)、営業損失は244百万円(前年同期は営業利益63百万円)、経常損失は220百万円(前年同期は経常利益73百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は222百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益57百万円)となりました。

(単位:百万円)

	当第2四半期 (連結)	前第2四半期 (連結)	前年同期比	
			増減額	増減率
C & S事業(*)	464	268	196	72.9%
サービス事業	83	721	638	88.5%
ECソリューション事業	61	61	0	0.1%
調整額	-	-	-	-
売上高	609	1,052	442	42.1%
C & S事業(*)	60	44	105	-
サービス事業	169	256	425	-
ECソリューション事業	2	11	14	-
調整額	138	136	2	-
営業損益	244	63	308	-
経常損益	220	73	293	-
親会社株主に帰属する四半期純損益	222	57	280	-

(\*) C & S事業: コンサルティング&ソリューション事業

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### コンサルティング&ソリューション事業

コンサルティング&ソリューション事業においては、事業会社の基幹システムリニューアル支援及び既存顧客向けのシステム開発・保守等を行いました。

引き合い状況は堅調であり、売上及び営業損益は概ね計画通り進捗しております。

以上の結果、売上高は464百万円(前年同期比72.9%増)、営業利益は60百万円(前年同期は営業損失44百万円)となりました。

#### サービス事業

サービス事業においては、電子決済ソリューション(「Incredist」、「Incredist Premium」及び「ペイメント・マイスター」)の開発及び販売に注力いたしました。

前期に「Incredist」の大型納品があった反動、並びに「Incredist Premium」の大口案件の一部が、9月納品から10月納品に変更になり、当該売上が第3四半期に計上されること等により、減収減益となっております。

以上の結果、売上高は83百万円(前年同期比88.5%減)、営業損失は169百万円(前年同期は営業利益256百万円)となりました。

#### ECソリューション事業

ECソリューション事業においては、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売に注力いたしました。

売上及び営業損益は概ね計画通り進捗しております。

以上の結果、売上高は61百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は2百万円(前年同期は営業損失11百万円)となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ271百万円減少し、989百万円となりました。主な増減要因は、売掛金の減少(319百万円減)及び商品の増加(46百万円増)であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ47百万円減少し、455百万円となりました。主な増減要因は、買掛金の減少(69百万円減)であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ224百万円減少し、533百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上(222百万円)であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前四半期純損失の計上、売上債権の減少、仕入債務の減少、並びに借入金の純減少等により、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は600百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は69百万円(前年同期は315百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失220百万円の計上、売上債権の減少額319百万円、仕入債務の減少額69百万円、並びに法人税等の還付額42百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は29百万円(前年同期は28百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出25百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は22百万円(前年同期は58百万円の支出)となりました。これは、借入金の純減少22百万円等によるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、研究開発費36百万円、その他開発費用17百万円となり、総額54百万円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の状況に著しい変動はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,456,500	9,456,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,456,500	9,456,500		

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	9,456,500	-	1,205,123	-	1,195,798

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
片山 圭一郎	東京都大田区	147,800	1.56
松本 隆男	仙台市太白区	147,000	1.55
中田 勇	東京都練馬区	62,100	0.66
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ) リミテッド メインアカウント (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1-6-1)	58,700	0.62
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	54,900	0.58
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1-17-6	52,400	0.55
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	51,400	0.54
田中 篤志	岡山県倉敷市	50,500	0.53
東京コンピュータサービス株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-14	49,900	0.53
藍澤証券株式会社	東京都中央区日本橋1-20-3	47,900	0.51
計	-	722,600	7.64

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,448,300	94,483	
単元未満株式	普通株式 7,300		
発行済株式総数	9,456,500		
総株主の議決権		94,483	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式12株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社フライトホールディングス	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1	900	-	900	0.01
計	-	900	-	900	0.01

(注) 「自己名義所有株式数」及び「所有株式数合計」の欄に含まれない単元未満株式が12株あります。なお、当該株式は上表の「単元未満株式」の欄に含まれております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	588,860	600,663
売掛金	442,096	123,085
商品	26,921	73,062
原材料及び貯蔵品	11,127	10,559
仕掛品	13,435	35,019
その他	78,134	33,314
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	1,159,575	874,704
固定資産		
有形固定資産	24,181	41,439
無形固定資産	13,429	7,326
投資その他の資産	63,647	65,602
固定資産合計	101,258	114,369
資産合計	1,260,834	989,073
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	134,973	65,057
短期借入金	96,405	61,679
受注損失引当金	-	2,300
その他	54,777	94,055
流動負債合計	286,155	223,092
固定負債		
長期借入金	200,206	212,785
資産除去債務	12,758	14,858
その他	3,880	4,683
固定負債合計	216,844	232,326
負債合計	503,000	455,419
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,205,123	1,205,123
資本剰余金	1,195,798	1,195,798
利益剰余金	1,643,864	1,865,995
自己株式	1,299	1,360
株主資本合計	755,758	533,566
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,075	88
その他の包括利益累計額合計	2,075	88
純資産合計	757,834	533,654
負債純資産合計	1,260,834	989,073



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,052,047	609,439
売上原価	661,957	535,021
売上総利益	390,090	74,418
販売費及び一般管理費	326,653	319,186
営業利益又は営業損失( )	63,436	244,768
営業外収益		
受取利息	818	996
為替差益	8,933	33,441
助成金収入	2,473	-
その他	72	776
営業外収益合計	12,297	35,215
営業外費用		
支払利息	2,064	10,662
その他	78	24
営業外費用合計	2,143	10,686
経常利益又は経常損失( )	73,590	220,240
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	73,590	220,240
法人税、住民税及び事業税	15,596	190
法人税等調整額	-	1,700
法人税等合計	15,596	1,890
四半期純利益又は四半期純損失( )	57,994	222,130
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	57,994	222,130

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	57,994	222,130
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	159	1,987
その他の包括利益合計	159	1,987
四半期包括利益	57,834	224,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,834	224,118

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	73,590	220,240
減価償却費	8,963	15,901
支払利息	2,064	10,662
売上債権の増減額( は増加)	475,522	319,011
たな卸資産の増減額( は増加)	7,242	67,156
仕入債務の増減額( は減少)	111,259	69,915
その他	33,702	47,900
小計	407,936	36,163
利息及び配当金の受取額	818	996
利息の支払額	1,813	10,696
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	91,926	42,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,015	69,366
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,274	25,742
無形固定資産の取得による支出	-	770
敷金及び保証金の差入による支出	18,142	2,786
その他	-	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,417	29,340
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	36,430	15,600
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	22,131	26,547
その他	-	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,561	22,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,309	6,014
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	219,728	11,802
現金及び現金同等物の期首残高	811,488	588,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,031,216	600,663

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当	94,746千円	79,215千円
支払手数料	66,504千円	61,817千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,031,216千円	600,663千円
現金及び現金同等物	1,031,216	600,663

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンサルティング &ソリューション 事業	サービス事業	ECソリューション事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	268,784	721,964	61,299	1,052,047	-	1,052,047
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	268,784	721,964	61,299	1,052,047	-	1,052,047
セグメント利益 又は損失( )	44,900	256,193	11,835	199,457	136,021	63,436

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンサルティング &ソリューション 事業	サービス事業	ECソリューション事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	464,831	83,385	61,223	609,439	-	609,439
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	464,831	83,385	61,223	609,439	-	609,439
セグメント利益 又は損失( )	60,468	169,187	2,646	106,072	138,695	244,768

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( )	6円13銭	23円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失( )(千円)	57,994	222,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	57,994	222,130
普通株式の期中平均株式数(株)	9,455,671	9,455,628

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月5日

株式会社フライトホールディングス  
取締役会 御中

## 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フライトホールディングス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。